



2022年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月29日

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所 東
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）松下 正樹
 問合せ先責任者（役職名）企画部長（氏名）木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 四半期報告書提出予定日 2021年11月25日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 特定取引勘定設置の有無 有
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
2022年3月期中間期	74,455	△2.3	22,141	90.6	15,433	89.0	
2021年3月期中間期	76,257	△8.3	11,612	△39.1	8,163	△37.1	
(注) 包括利益 2022年3月期中間期	23,032百万円 (△64.7%)			2021年3月期中間期			65,297百万円 (88.7%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期中間期	31.52	31.48
2021年3月期中間期	16.67	16.65

(注) 添付資料 P. 9「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前中間連結会計期間の計数の組替えを行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	13,229,747	928,548	6.9
2021年3月期	12,160,638	909,694	7.4

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 924,768百万円 2021年3月期 906,019百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
2022年3月期	—	6.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	8.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純 利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	31,000	△3.5	22,500	0.5	45.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は、添付資料 P. 9「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期中間期	511,103,411株	2021年3月期	511,103,411株
② 期末自己株式数	2022年3月期中間期	21,445,173株	2021年3月期	21,544,840株
③ 期中平均株式数（中間期）	2022年3月期中間期	489,610,264株	2021年3月期中間期	489,424,881株

(個別業績の概要)

1. 2022年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2021年4月1日～2021年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期中間期	54,337	△3.4	18,522	98.1	13,128	95.5
2021年3月期中間期	56,263	△11.7	9,346	△44.3	6,714	△44.2
	1株当たり 中間純利益					
			円 銭			
2022年3月期中間期			26.81			
2021年3月期中間期			13.71			

(注)添付資料P. 9「2. (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、前中間会計期間の計数の組替えを行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期中間期	13,147,100	850,194	6.4
2021年3月期	12,075,029	832,824	6.8

(参考) 自己資本 2022年3月期中間期 849,945百万円 2021年3月期 832,552百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

通 期	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
	26,000	△0.5	18,500	△0.0	37.78

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 業績予想は本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(表示方法の変更)	9
(追加情報)	9
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2021年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績につきましては以下のとおりとなりました。

経常収益は前年同期比18億1百万円減少して744億5千5百万円となり、経常費用は前年同期比123億3千1百万円減少し523億1千4百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比105億2千9百万円増加し221億4千1百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比72億6千9百万円増加し154億3千3百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は前年同期比19億2千6百万円減少し543億3千7百万円、経常費用は前年同期111億1百万円減少し358億1千4百万円となりました。この結果、経常利益は185億2千2百万円となりました。経常利益は、貸倒引当金が取崩しとなり貸倒引当金戻入益を計上したこと及び営業経費が減少したことなどから前年同期比91億7千5百万円増加しました。

これらの結果、中間純利益は前年同期比64億1千4百万円増加し131億2千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期末における連結財政状態につきましては以下のとおりとなりました。

貸出金は、財務省向け及び個人・法人事業者向け資金の増加により期中1,727億円増加し中間期末残高は5兆7,139億円となりました。

有価証券は、国債等の減少により期中1,711億円減少し中間期末残高は3兆1,551億円となりました。

預金は、公金預金は減少したものの個人預金及び法人預金の増加により期中933億円増加し中間期末残高は7兆7,476億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中1,718億円増加し中間期末残高は5兆7,594億円となりました。

有価証券は、期中1,711億円減少し中間期末残高は3兆1,627億円となりました。

預金は、期中944億円増加し中間期末残高は7兆7,652億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結経営成績は2021年4月30日に公表いたしました業績予想を上回る進捗となり、10月22日に業績予想の修正を開示しました。しかしながら今後の金融市場及び経済情勢等が不透明であることから、2022年3月期通期の業績予想は変更しておりません。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,753,959	3,828,813
コールローン及び買入手形	30,000	12,462
買入金銭債権	98,202	111,359
特定取引資産	12,157	12,094
金銭の信託	80,015	80,499
有価証券	3,326,241	3,155,136
貸出金	5,541,154	5,713,907
外国為替	34,417	28,465
リース債権及びリース投資資産	69,989	68,207
その他資産	141,736	140,661
有形固定資産	33,778	33,700
無形固定資産	4,747	4,667
退職給付に係る資産	42,139	42,970
繰延税金資産	2,023	1,905
支払承諾見返	35,424	34,963
貸倒引当金	△45,351	△40,065
資産の部合計	12,160,638	13,229,747
負債の部		
預金	7,654,318	7,747,630
譲渡性預金	139,665	152,729
コールマネー及び売渡手形	676,745	1,683,448
売現先勘定	77,627	90,224
債券貸借取引受入担保金	784,779	577,761
特定取引負債	3,066	3,032
借入金	1,639,118	1,767,808
外国為替	1,330	1,121
その他負債	104,351	102,976
退職給付に係る負債	11,667	11,703
睡眠預金払戻損失引当金	823	431
偶発損失引当金	1,316	1,275
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	120,695	126,077
支払承諾	35,424	34,963
負債の部合計	11,250,943	12,301,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当中間連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,181	59,176
利益剰余金	492,869	504,106
自己株式	△11,629	△11,575
株主資本合計	592,665	603,950
その他有価証券評価差額金	294,333	311,735
繰延ヘッジ損益	4,426	△4,592
退職給付に係る調整累計額	14,594	13,674
その他の包括利益累計額合計	313,354	320,817
新株予約権	272	249
非支配株主持分	3,402	3,531
純資産の部合計	909,694	928,548
負債及び純資産の部合計	12,160,638	13,229,747

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	76,257	74,455
資金運用収益	39,952	37,188
(うち貸出金利息)	21,959	20,891
(うち有価証券利息配当金)	16,565	15,278
信託報酬	1	1
役務取引等収益	10,214	11,066
特定取引収益	1,296	1,233
その他業務収益	22,437	18,901
その他経常収益	2,354	6,064
経常費用	64,645	52,314
資金調達費用	4,191	2,085
(うち預金利息)	576	291
役務取引等費用	2,663	2,732
特定取引費用	—	0
その他業務費用	18,455	16,174
営業経費	29,631	27,335
その他経常費用	9,704	3,985
経常利益	11,612	22,141
特別利益	9	338
固定資産処分益	9	338
特別損失	248	516
固定資産処分損	17	230
減損損失	202	286
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
その他の特別損失	28	—
税金等調整前中間純利益	11,372	21,963
法人税、住民税及び事業税	4,721	4,124
法人税等調整額	△1,533	2,282
法人税等合計	3,187	6,407
中間純利益	8,184	15,555
非支配株主に帰属する中間純利益	21	122
親会社株主に帰属する中間純利益	8,163	15,433

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
中間純利益	8,184	15,555
その他の包括利益	57,112	7,476
その他有価証券評価差額金	53,766	17,418
繰延ヘッジ損益	3,336	△9,018
退職給付に係る調整額	9	△923
中間包括利益	65,297	23,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	65,018	22,896
非支配株主に係る中間包括利益	278	135

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	54,173	477,336	△11,789	571,964
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,914		△3,914
親会社株主に帰属する中間純利益			8,163		8,163
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△6		159	153
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,014			5,014
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	5,008	4,249	159	9,417
当中間期末残高	52,243	59,181	481,585	△11,629	581,381

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	185,821	△17,414	△382	168,023	365	8,078	748,432
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,914
親会社株主に帰属する中間純利益							8,163
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							153
連結子会社株式の取得による持分の増減							5,014
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	53,510	3,336	8	56,855	△122	△5,127	51,604
当中間期変動額合計	53,510	3,336	8	56,855	△122	△5,127	61,021
当中間期末残高	239,331	△14,077	△374	224,879	242	2,950	809,454

当中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△11,629	592,665
会計方針の変更による累積的影響額			△279		△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	59,181	492,589	△11,629	592,385
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,916		△3,916
親会社株主に帰属する中間純利益			15,433		15,433
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		53	48
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△5	11,516	53	11,564
当中間期末残高	52,243	59,176	504,106	△11,575	603,950

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による累積的影響額							△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当中間期変動額							
剰余金の配当							△3,916
親会社株主に帰属する中間純利益							15,433
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	17,401	△9,018	△919	7,463	△22	128	7,568
当中間期変動額合計	17,401	△9,018	△919	7,463	△22	128	19,133
当中間期末残高	311,735	△4,592	13,674	320,817	249	3,531	928,548

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴い一部子会社が受領時点で認識しておりました収益をサービス提供時に収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が68百万円減少しております。また、当中間連結累計期間の税金等調整前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

これに伴いデリバティブ取引の評価について、相手先の信用リスクや自己の信用リスク等を時価に反映することとしており、時価算定会計基準第20項また書きに定める経過的な取扱いに従い、当中間連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当中間連結会計期間の期首の特定取引資産が21百万円減少、その他資産が139百万円減少、特定取引負債が12百万円増加、その他負債が129百万円増加、繰延税金負債が91百万円減少、利益剰余金が211百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の税金等調整前中間純利益に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

従来、当行が契約する団体信用生命保険等の受取配当金につきましては、その他経常収益に計上しておりましたが、一部の団体信用生命保険の支払保険料と受取配当金に係る契約の変更が生じたこと、並びに当該保険契約の増加が見込まれることを契機に計上方法の見直しを検討いたしました。検討の結果、支払保険料から受取配当金を控除した額を費用として計上することが本来負担すべき保険料を表示するという観点からより適切であると判断し、当中間連結会計期間より役務取引等費用に計上しております。この表示方法の変更を反映させるため前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書に表示しておりましたその他経常収益3,331百万円及び役務取引等費用3,639百万円は、その他経常収益2,354百万円及び役務取引等費用2,663百万円と表示しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は当連結会計年度まで継続すると

想定しております。当該想定のもと、主に貸出金等の信用リスクに一定の影響を及ぼし、一部の債務者の信用力（返済能力等）が低下するものの、与信費用の増加は多額にならないものと仮定しております。

こうした仮定のもと、足元の業績や将来の業績見通しを踏まえ、一部の債務者の債務者区分を見直すとともに、キャッシュ・フロー見積法やキャッシュ・フロー控除法におけるキャッシュ・フローによる回収可能額の見積りにもこれらの実態を反映して貸倒引当金を算定しております。

当該仮定は不確実であり、新型コロナウイルス感染症の状況やその経済への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書における（重要な会計上の見積り）に記載した内容から重要な変更はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
現金預け金	2,731,771	3,807,291
コールローン	30,000	12,462
買入金銭債権	98,202	111,359
特定取引資産	12,157	12,094
金銭の信託	80,015	80,499
有価証券	3,333,897	3,162,705
貸出金	5,587,528	5,759,422
外国為替	34,417	28,465
その他資産	119,962	119,819
その他の資産	119,962	119,819
有形固定資産	25,528	25,335
無形固定資産	4,601	4,522
前払年金費用	20,264	22,017
支払承諾見返	35,424	34,963
貸倒引当金	△38,741	△33,857
資産の部合計	12,075,029	13,147,100
負債の部		
預金	7,670,775	7,765,260
譲渡性預金	160,715	174,979
コールマネー	676,745	1,683,448
売現先勘定	77,627	90,224
債券貸借取引受入担保金	784,779	577,761
特定取引負債	3,066	3,032
借入金	1,632,343	1,761,083
外国為替	1,330	1,121
その他負債	73,389	73,797
未払法人税等	5,472	2,328
リース債務	507	426
資産除去債務	182	146
その他の負債	67,227	70,894
退職給付引当金	10,235	10,153
睡眠預金払戻損失引当金	823	431
偶発損失引当金	1,316	1,275
繰延税金負債	113,631	119,372
支払承諾	35,424	34,963
負債の部合計	11,242,205	12,296,905

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当中間会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,563	32,557
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,954	2,948
利益剰余金	462,238	471,240
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	414,628	423,629
固定資産圧縮積立金	869	869
別途積立金	388,600	399,600
繰越利益剰余金	25,158	23,159
自己株式	△11,629	△11,575
株主資本合計	535,415	544,465
その他有価証券評価差額金	292,709	310,072
繰延ヘッジ損益	4,426	△4,592
評価・換算差額等合計	297,136	305,480
新株予約権	272	249
純資産の部合計	832,824	850,194
負債及び純資産の部合計	12,075,029	13,147,100

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
経常収益	56,263	54,337
資金運用収益	39,904	37,105
(うち貸出金利息)	21,969	20,905
(うち有価証券利息配当金)	16,523	15,201
信託報酬	1	1
役務取引等収益	8,468	9,013
特定取引収益	83	12
その他業務収益	5,461	2,278
その他経常収益	2,343	5,925
経常費用	46,916	35,814
資金調達費用	4,174	2,070
(うち預金利息)	576	291
役務取引等費用	3,807	3,878
特定取引費用	—	0
その他業務費用	3,168	1,281
営業経費	26,457	24,610
その他経常費用	9,307	3,973
経常利益	9,346	18,522
特別利益	9	338
特別損失	217	515
税引前中間純利益	9,138	18,344
法人税、住民税及び事業税	3,886	3,096
法人税等調整額	△1,462	2,119
法人税等合計	2,424	5,216
中間純利益	6,714	13,128

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,960	32,569	47,610	890	375,600	26,472	450,572
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,914	△3,914
別途積立金の積立							13,000	△13,000	—
中間純利益								6,714	6,714
自己株式の取得									
自己株式の処分			△6	△6					
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△6	△6	—	—	13,000	△10,199	2,800
当中間期末残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	890	388,600	16,272	453,373

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△11,789	523,596	185,043	△17,414	167,629	365	691,591
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,914					△3,914
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		6,714					6,714
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	159	153					153
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			53,130	3,336	56,467	△122	56,344
当中間期変動額合計	159	2,953	53,130	3,336	56,467	△122	59,297
当中間期末残高	△11,629	526,550	238,173	△14,077	224,096	242	750,889

当中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	25,158	462,238
会計方針の変更による累積的影響額								△211	△211
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563	47,610	869	388,600	24,947	462,027
当中間期変動額									
剰余金の配当								△3,916	△3,916
別途積立金の積立							11,000	△11,000	—
中間純利益								13,128	13,128
自己株式の取得									
自己株式の処分			△5	△5					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	△5	△5	—	—	11,000	△1,787	9,212
当中間期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557	47,610	869	399,600	23,159	471,240

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,629	535,415	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額		△211					△211
会計方針の変更を反映した当期首残高	△11,629	535,204	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当中間期変動額							
剰余金の配当		△3,916					△3,916
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		13,128					13,128
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	53	48					48
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			17,362	△9,018	8,344	△22	8,321
当中間期変動額合計	53	9,260	17,362	△9,018	8,344	△22	17,581
当中間期末残高	△11,575	544,465	310,072	△4,592	305,480	249	850,194

2021年度 中間決算説明資料

【目次】

I 2021年度 中間決算ハイライト		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	単	6
II 2021年度 業績予想	連・単	7
III 2021年度 中間決算計数資料		
1. 損益状況	連・単	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. 業種別貸出状況等	単	11
6. 国別貸出状況等	単	
7. 有価証券の評価損益	連・単	12
8. 退職給付関連	単	
9. 地域への信用供与の状況	単	13
10. 地域のお客さまからの預り資産の状況	単	14

以下の項目につきましては、11月上旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況

I 2021年度 中間決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2021年度 中間期	2020年度 中間期比	2020年度 中間期
連結粗利益	47,405	△ 1,197	48,603
資金利益	35,110	△ 661	35,772
役務取引等利益	8,335	782	7,552
特定取引利益	1,233	△ 63	1,296
その他業務利益	2,726	△ 1,255	3,981
営業経費	27,335	△ 2,295	29,631
与信関係費用	△ 1,894	△ 8,238	6,344
経常利益	22,141	10,529	11,612
特別損益	△ 178	61	△ 239
税金等調整前中間純利益	21,963	10,590	11,372
法人税等合計	6,407	3,219	3,187
中間純利益	15,555	7,371	8,184
非支配株主に帰属する中間純利益	122	101	21
親会社株主に帰属する中間純利益	15,433	7,269	8,163

経常利益は、対前年同期105億円増加して221億円となりました。

◇銀行(単体ベース)
185億円(前年同期比+91億円)

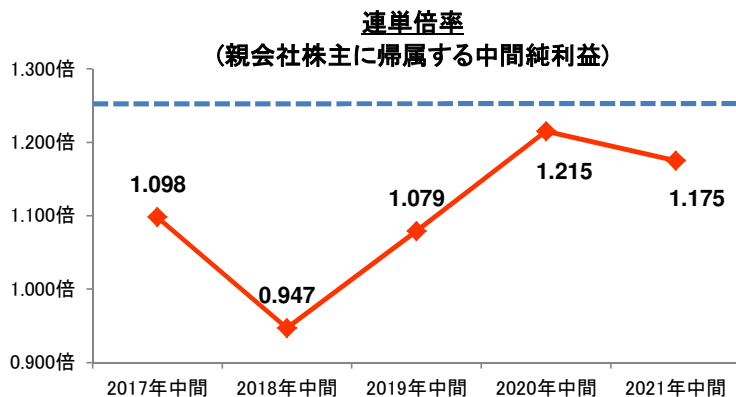
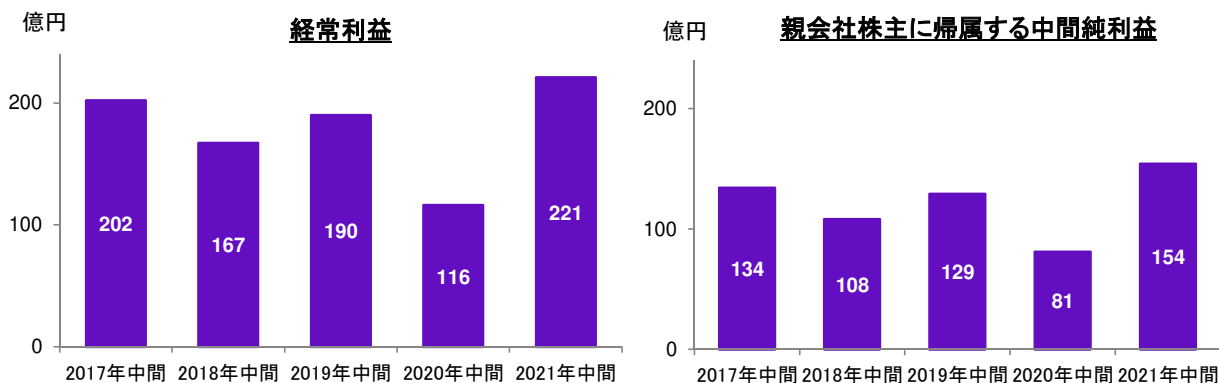
◇連結子会社の主な増減
・八十二リース
 与信関係費用△3億円
・八十二証券
 役務取引等収益+1億円

親会社株主に帰属する中間純利益は、対前年同期72億円増加して154億円となりました。

(連結対象会社数)

	2021年度 中間期	2020年度 中間期比	2020年度 中間期
連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	—	—	—

(注) 今年度より団体信用生命保険の配当金を、その他経常収益から役務取引等費用の減少に表示箇所を変更しております。2020年度の損益もこの表示変更に合わせて組替えを行っております。このページ以降の各計数、指標についても同様です。



※2018年度は、子会社の吸収合併による特別利益(16億円)を単体決算に計上しましたが、連結決算には計上されておりません。

【単体】

(単位:百万円)

		2021年度 中間期	2020年度 中間期比	2020年度 中間期
業務粗利益	A	41,186	△ 1,592	42,779
資金利益		35,041	△ 698	35,740
役務取引等利益		5,135	473	4,662
特定取引利益		11	△ 71	83
その他業務利益		996	△ 1,296	2,293
うち国債等債券損益	B	632	△ 1,427	2,060
経費	C	25,764	△ 593	26,358
うち人件費		13,203	△ 495	13,699
うち物件費		10,643	△ 32	10,675
実質業務純益	A-C	15,422	△ 998	16,421
コア業務純益	A-B-C	14,789	429	14,360
除く投資信託解約損益		15,083	1,578	13,505
一般貸倒引当金繰入額	D	—	△ 1,000	1,000
業務純益	A-C-D	15,422	1	15,420
株式等損益	E	1,343	822	521
金銭の信託運用損益		485	1,446	△ 961
不良債権処理額	F	△ 1	△ 5,027	5,026
うち個別貸倒引当金繰入額		—	△ 4,710	4,710
貸倒引当金戻入益	G(a+b)	1,760	1,760	—
一般貸倒引当金取崩額	a	527	527	—
個別貸倒引当金取崩額	b	1,232	1,232	—
償却債権取立益	H	6	△ 68	74
経常利益		18,522	9,175	9,346
特別損益		△ 177	30	△ 208
税引前中間純利益		18,344	9,206	9,138
法人税等合計		5,216	2,791	2,424
中間純利益		13,128	6,414	6,714
有価証券関係損益	B+E	1,976	△ 605	2,581
与信関係費用	D+F-G-H	△ 1,767	△ 7,720	5,952

実質業務純益は、対前年同期9億9千422万円減少して15億4千222万円となりました。

業務粗利益 411億9千422万円(前年同期比△15億9千422万円)

◇資金利益350億4千186万円
投資信託解約損益の減少により前年同期比△6億9千841万円。

◇役務取引等利益5億1千355万円
投資型商品販売手数料収入の増加等により前年同期比+4億7千662万円。

◇国債等債券損益6億3千206万円
売却益の減少により前年同期比△1億4千271万円。

経費 25億7千643万円(前年同期比△5億9千358万円)

退職給付費用の減少により人件費が前年同期比△4億9千599万円。

経常利益は、対前年同期9億9千175万円増加して18億5千222万円となりました。

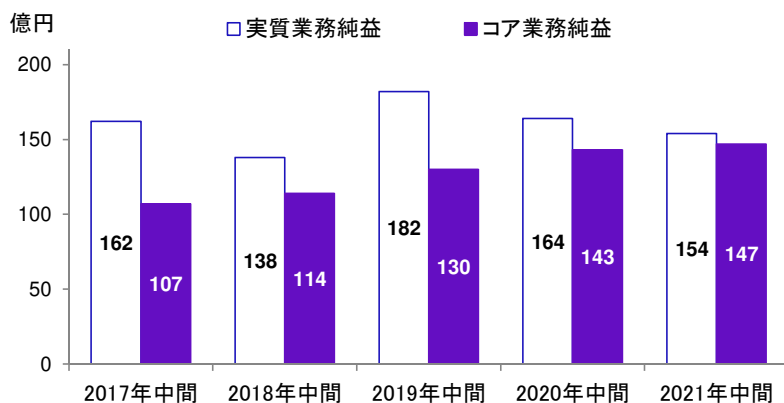
与信関係費用 △1億7千667万円(前年同期比△7億7千220万円)

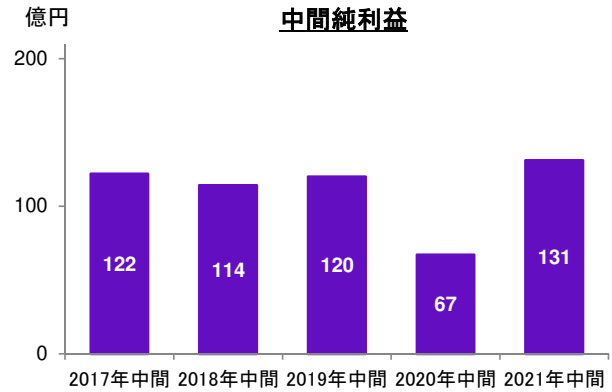
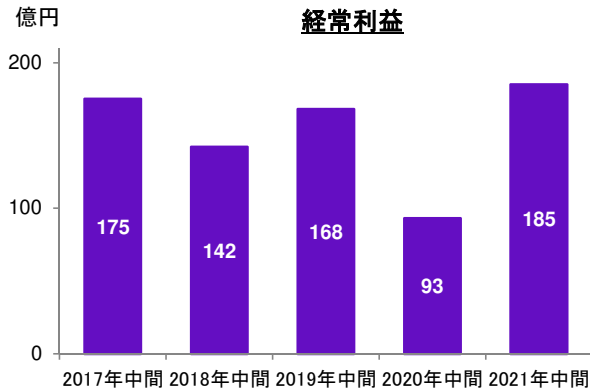
◇倒産確率の低下や過年度引当分の回収が進んだことにより、一般貸倒引当金繰入額が5億円の戻入、個別貸倒引当金繰入額が12億円の戻入。

株式等損益13億4千360万円(前年同期比+8億221万円)
株式等売却益の増加による。

中間純利益は、対前年同期6億4千144万円増加して13億1千280万円となりました。

実質業務純益、コア業務純益





2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

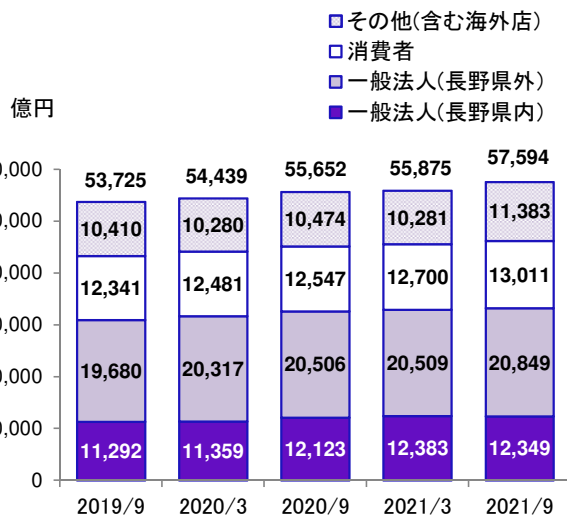
(単位: 億円)

	2021年9月期	2021年3月期比		2021年3月期	2020年9月期
		2021年3月期比	2020年9月期比		
末					
貸出金(全店)	57,594	1,718	1,942	55,875	55,652
一般法人	33,199	305	569	32,893	32,629
消費者	13,011	310	464	12,700	12,547
うち住宅ローン	12,325	329	517	11,996	11,808
その他(含む海外店)	11,383	1,102	908	10,281	10,474
(長野県内店)	28,482	149	526	28,333	27,956
平					
貸出金(全店)	56,612	449	657	56,162	55,954
一般法人	33,395	170	270	33,224	33,124
消費者	12,821	283	338	12,538	12,482
その他(含む海外店)	10,395	△ 4	48	10,399	10,347
(長野県内店)	28,560	490	743	28,070	27,817

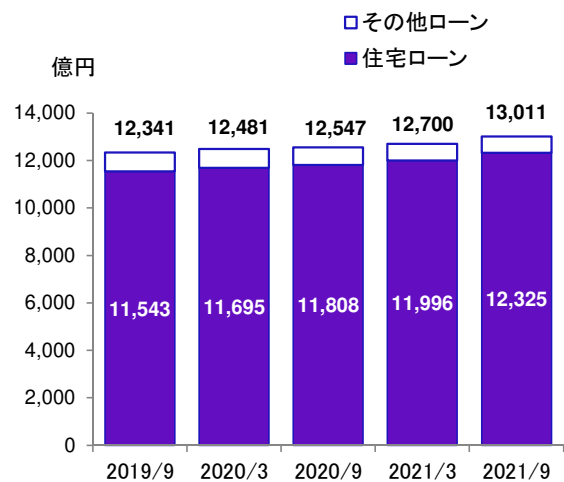
【末残ベース】
5兆7,594億円
前年同期比+1,942億円
年率+3.4%

その他資金(前年同期比+908億円、政府向け貸出金他)を主因として増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

(単位:億円)

	2021年9月期	2021年3月期比		2021年3月期	2020年9月期
		2021年3月期比	2020年9月期比		
有価証券(全店)	31,627	△ 1,711	1,244	33,338	30,382
債券	18,782	△ 1,520	△ 40	20,302	18,822
うち国債	10,534	△ 1,276	△ 23	11,811	10,557
株式	5,215	156	1,147	5,058	4,067
外国証券	4,881	△ 341	△ 57	5,223	4,939
その他	2,747	△ 6	194	2,754	2,552
有価証券(全店)	28,285	382	699	27,902	27,586
債券	19,549	212	451	19,337	19,098
うち国債	11,150	169	448	10,981	10,702
株式	1,218	△ 4	46	1,223	1,172
外国証券	4,926	10	△ 29	4,916	4,956
その他	2,590	165	231	2,424	2,359

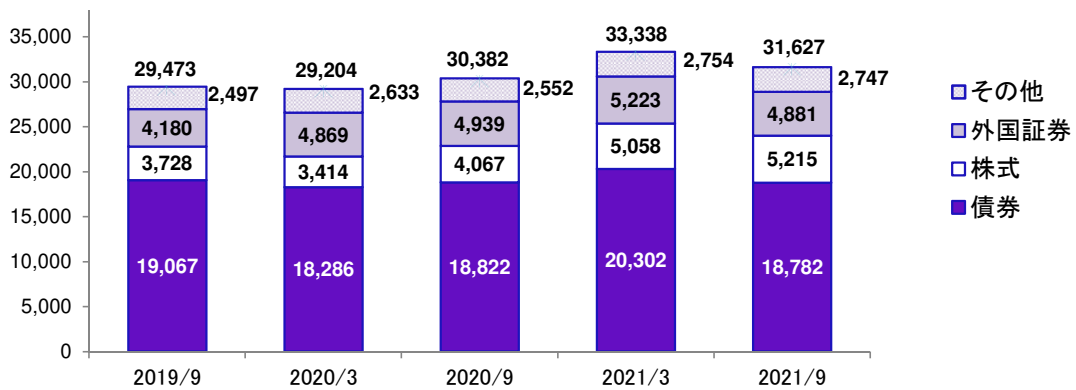
【末残ベース】

3兆1,627億円
前年同期比+1,244億円
年率+4.0%

株式(前年同期比+1,147億円)の増加を主因とする。

億円

有価証券の内訳(末残)

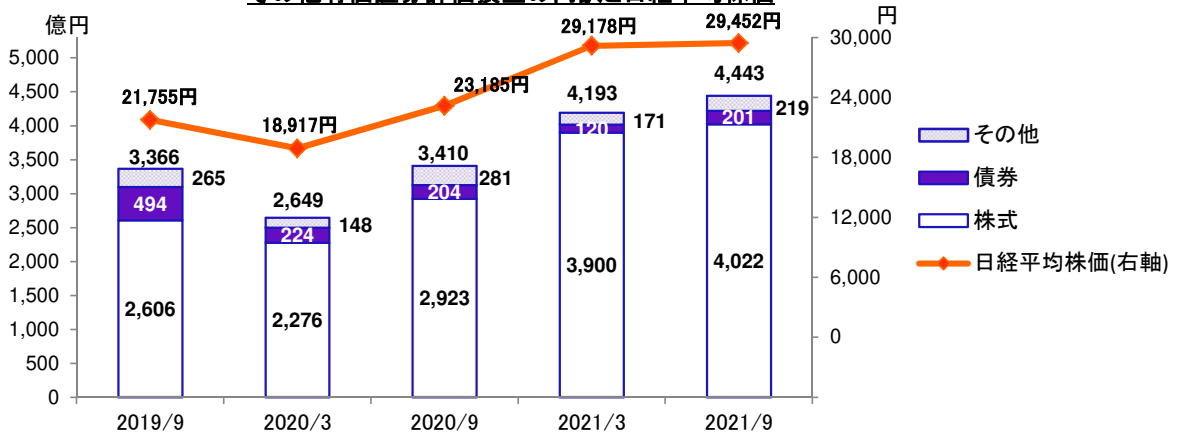


◆ その他有価証券の評価損益【単体】

(単位:億円)

	2021年9月末			
	評価損益	2021年3月末比	評価益	評価損
その他有価証券	4,443	250	4,599	155
株式	4,022	121	4,028	6
債券	201	80	262	60
その他	219	48	308	88

その他有価証券評価損益の内訳と日経平均株価



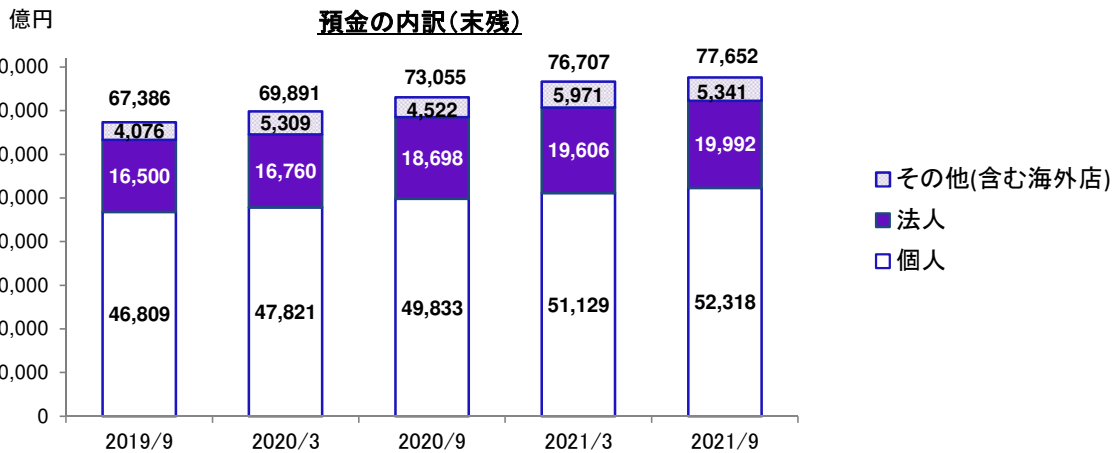
◆ 預金【単体】

(単位:億円)

		2021年9月期		2021年3月期		2020年9月期	
			2021年3月期比	2020年9月期比			
末 残	預金(全店)	77,652	944	4,597	76,707	73,055	
	個人	52,318	1,188	2,485	51,129	49,833	
	法人	19,992	386	1,293	19,606	18,698	
	その他(含む海外店)	5,341	△ 629	818	5,971	4,522	
	(長野県内店)	71,633	898	4,197	70,734	67,435	
平 残	預金(全店)	77,458	4,047	5,274	73,411	72,183	
	個人	51,806	1,948	2,673	49,858	49,133	
	法人	20,582	1,524	2,147	19,058	18,435	
	その他(含む海外店)	5,068	574	453	4,494	4,615	
	(長野県内店)	71,373	3,674	4,784	67,698	66,588	

【末残ベース】
7兆7,652億円
前年同期比+4,597億
円、年率+6.2%

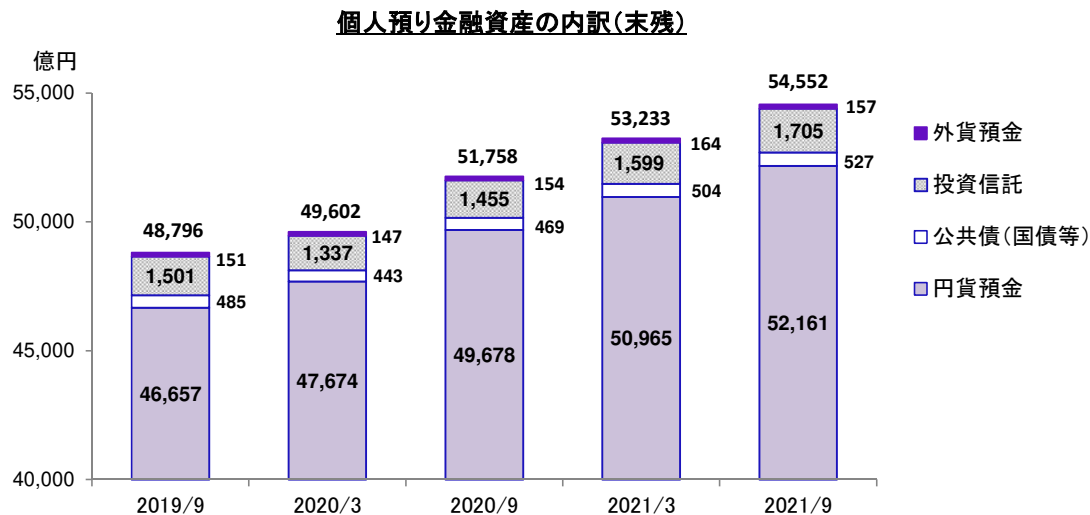
個人、法人預金がと
もに増加。



◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

		2021年9月末		2021年3月末		2020年9月末	
			2021年3月末比	2020年9月末比			
末 残	個人預り金融資産	54,552	1,318	2,793	53,233	51,758	
	円貨預金	52,161	1,195	2,482	50,965	49,678	
	投資型商品	2,391	122	311	2,268	2,079	
	外貨預金	157	△ 7	2	164	154	
	投資信託	1,705	106	250	1,599	1,455	
	公共債(国債等)	527	23	58	504	469	



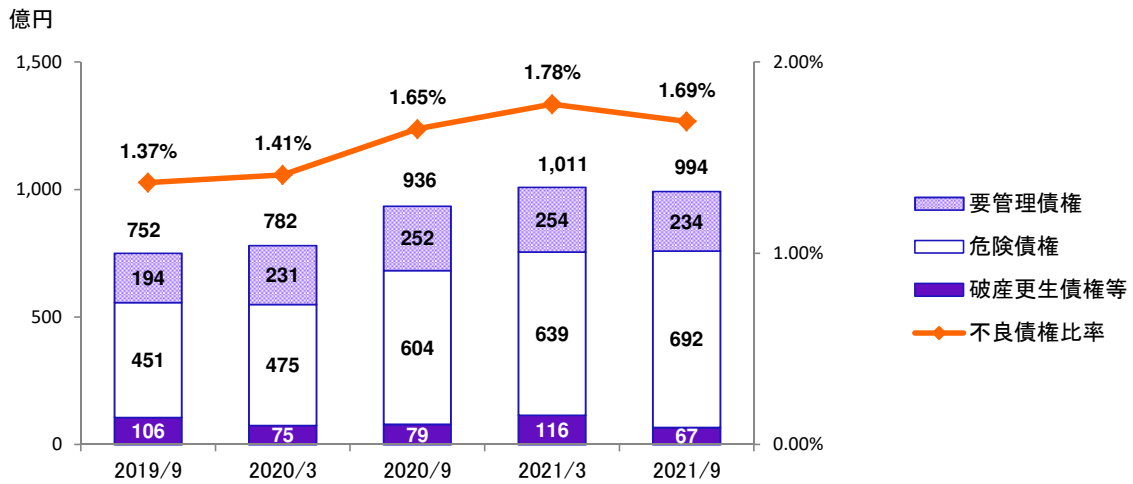
3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権【単体】

(単位:億円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
金融再生法開示債権	994	△ 16	57	1,011
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	67	△ 48	△ 11	116
危険債権	692	52	88	639
要管理債権	234	△ 19	△ 18	254
総与信残高比	1.69	△ 0.09	0.04	1.78

不良債権(金融再生法開示債権)の内訳と不良債権比率



Ⅱ 2021年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	2021年度中間期	2021年度通期 見込み	対前年	2020年度
経常利益	221	310	△ 11	321
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	154	225	2	223

【単体】

(単位:億円)

	2021年度中間期	2021年度通期 見込み	対前年	2020年度
実質業務純益	154	265	△ 43	308
コア業務純益	147	260	△ 24	284
業務純益	154	255	△ 48	303
経常利益	185	260	△ 1	261
当期(中間)純利益	131	185	0	185

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 2021年度 中間決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期比	2020年度中間期
	連結粗利益	47,405	△ 1,197
資金利益	35,110	△ 661	35,772
役務取引等利益	8,335	782	7,552
特定取引利益	1,233	△ 63	1,296
その他業務利益	2,726	△ 1,255	3,981
(うち国債等債券損益)	632	△ 1,427	2,060
営業経費	27,335	△ 2,295	29,631
与信関係費用	△ 1,894	△ 8,238	6,344
貸出金償却	2	0	2
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 5,073	5,073
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 1,026	1,026
延滞債権等売却損	—	△ 1	1
貸倒引当金戻入益	1,886	1,886	—
償却債権取立益	8	△ 69	77
その他	△ 1	△ 319	318
株式等関係損益	1,343	822	521
金銭の信託運用損益	485	1,446	△ 961
その他	△ 1,644	△ 1,080	△ 564
経常利益	22,141	10,529	11,612
特別損益	△ 178	61	△ 239
税金等調整前中間純利益	21,963	10,590	11,372
法人税、住民税及び事業税	4,124	△ 596	4,721
法人税等調整額	2,282	3,816	△ 1,533
法人税等合計	6,407	3,219	3,187
中間純利益	15,555	7,371	8,184
非支配株主に帰属する中間純利益	122	101	21
親会社株主に帰属する中間純利益	15,433	7,269	8,163

(連結対象会社数)

連結子会社数	9	0	9
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
業務粗利益	41,186	△ 1,592	42,779
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	40,553	△ 164	40,718
国内業務粗利益	36,986	△ 1,591	38,578
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	36,099	△ 705	36,805
資金利益	31,085	△ 1,158	32,244
役務取引等利益	5,025	424	4,600
特定取引利益	12	△ 34	46
その他業務利益	863	△ 823	1,686
(うち国債等債券損益)	886	△ 885	1,772
国際業務粗利益	4,199	△ 0	4,200
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,453	541	3,912
資金利益	3,956	459	3,496
役務取引等利益	110	48	61
特定取引利益	△ 0	△ 36	36
その他業務利益	133	△ 472	606
(うち国債等債券損益)	△ 254	△ 542	287
経費 (除く臨時処理分)	25,764	△ 593	26,358
人件費	13,203	△ 495	13,699
物件費	10,643	△ 32	10,675
税金	1,916	△ 65	1,982
実質業務純益	15,422	△ 998	16,421
コア業務純益	14,789	429	14,360
除く投資信託解約損益	15,083	1,578	13,505
一般貸倒引当金繰入額	—	△ 1,000	1,000
業務純益	15,422	1	15,420
うち国債等債券損益(5勘定戻)	632	△ 1,427	2,060
臨時損益	3,106	9,169	△ 6,062
株式等損益(3勘定戻)	1,343	822	521
金銭の信託運用損益	485	1,446	△ 961
不良債権処理額	△ 1	△ 5,027	5,026
貸出金償却	1	△ 0	2
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 4,710	4,710
その他	△ 3	△ 317	313
貸倒引当金戻入益	1,760	1,760	—
償却債権取立益	6	△ 68	74
その他臨時損益	△ 490	181	△ 671
経常利益	18,522	9,175	9,346
特別損益	△ 177	30	△ 208
うち固定資産処分損益	108	114	△ 6
うち減損損失	285	83	202
税引前中間純利益	18,344	9,206	9,138
法人税、住民税及び事業税	3,096	△ 789	3,886
法人税等調整額	2,119	3,581	△ 1,462
法人税等合計	5,216	2,791	2,424
中間純利益	13,128	6,414	6,714

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
コア業務純益	14,789	429	14,360
職員一人当たり (千円)	4,873	254	4,618
実質業務純益	15,422	△ 998	16,421
職員一人当たり (千円)	5,081	△ 200	5,281
業務純益	15,422	1	15,420
職員一人当たり (千円)	5,081	121	4,959

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(2020年度中間期3,109人、2021年度中間期3,035人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
資金運用利回 A	0.60	△ 0.16	0.76
貸出金利回	0.73	△ 0.05	0.78
有価証券利回	1.07	△ 0.12	1.19
資金調達利回 B	0.03	△ 0.05	0.08
預金等利回	0.00	△ 0.01	0.01
外部負債利回	0.00	△ 0.03	0.03
総資金経費率 C	0.42	△ 0.09	0.51
総資金利鞘 A-B-C	0.13	△ 0.03	0.16

(2) 国内部門

(単位：%)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
資金運用利回 A	0.54	△ 0.13	0.67
貸出金利回	0.73	△ 0.02	0.75
有価証券利回	0.96	△ 0.15	1.11
資金調達利回 B	0.01	△ 0.01	0.02
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.01	△ 0.02
総資金経費率 C	0.44	△ 0.09	0.53
総資金利鞘 A-B-C	0.08	△ 0.03	0.11

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期		2020年度中間期
		2020年度中間期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	632	△ 1,427	2,060
売却益	1,890	△ 3,252	5,143
償還益	—	—	—
売却損	1,258	△ 1,824	3,082
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	1,343	822	521
売却益	1,840	949	890
売却損	465	167	298
償却	31	△ 40	71

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	2021年9月末		2020年9月末	2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	57,376	1,667	1,902	55,708	55,473
製造業	7,782	△ 72	△ 285	7,855	8,068
農業、林業	236	33	4	203	232
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	143	36	33	107	110
建設業	1,223	△ 62	121	1,285	1,101
電気・ガス・熱供給・水道業	508	26	29	481	479
情報通信業	532	179	210	352	321
運輸業、郵便業	1,678	△ 29	△ 19	1,707	1,698
卸売業、小売業	6,844	278	380	6,566	6,464
金融業、保険業	3,532	25	62	3,507	3,470
不動産業、物品賃貸業	7,237	△ 98	244	7,336	6,993
その他サービス業	3,172	△ 102	△ 284	3,275	3,457
地方公共団体	6,903	63	△ 24	6,840	6,927
その他	17,578	1,389	1,431	16,188	16,147
(うち個人向け)	12,770	326	520	12,443	12,249
(うち中央政府向け)	4,209	1,073	885	3,135	3,323

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2021年9月末		2020年9月末	2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
消費者ローン残高	13,011	310	464	12,700	12,547
うち住宅ローン残高	12,325	329	517	11,996	11,808
うちその他ローン残高	685	△ 18	△ 53	704	739

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2021年9月末		2020年9月末	2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
中小企業等貸出金(末残)	29,272	131	998	29,140	28,273
中小企業等貸出比率	51.0	△ 1.3	0.1	52.3	50.9

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	2021年9月末		2020年9月末	2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
アジア向け貸出金	541	51	64	490	476
うちリスク管理債権額	18	△ 0	9	19	8

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	2021年9月末		2020年9月末	2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比			
中南米主要国向け貸出金	98	9	15	89	82
うちリスク管理債権額	—	—	△ 6	—	6

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	1	△ 0	1	—	2	2	—
その他有価証券	448,550	25,095	464,136	15,586	423,454	447,024	23,569
合計	448,551	25,094	464,138	15,586	423,457	447,026	23,569
株式	406,413	12,210	407,024	610	394,203	394,382	179
債券	20,171	8,079	26,249	6,078	12,092	24,171	12,079
その他	21,966	4,804	30,864	8,897	17,162	28,472	11,310

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末				2021年3月末		
	評価損益			評価損	評価損益		
	前期比	評価益	評価損		評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	444,351	25,005	459,937	15,586	419,345	442,915	23,569
合計	444,351	25,005	459,937	15,586	419,345	442,915	23,569
株式	402,214	12,120	402,825	610	390,093	390,273	179
債券	20,169	8,079	26,248	6,078	12,089	24,169	12,079
その他	21,966	4,804	30,864	8,897	17,162	28,472	11,310

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月末		2021年3月末
	評価損益		評価損益
	前期比		
繰延ヘッジ損益	△ 5,086	△ 12,281	7,195

8. 退職給付関連(退職給付費用)

【単体】

(単位：百万円)

	2021年度中間期	2020年度中間期
退職給付費用	△ 753	649
勤務費用	958	1,016
利息費用	55	32
期待運用収益	△ 587	△ 468
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 1,271	△ 11
その他	91	80

9. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
総貸出金 A	57,594	1,718	1,942	55,875	55,652
うち長野県内店分 B	28,482	149	526	28,333	27,956
長野県内店分比率 B/A	49.4	△ 1.3	△ 0.8	50.7	50.2

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
長野県内店分貸出金	28,482	149	526	28,333	27,956
製造業	3,863	△ 44	△ 55	3,907	3,918
農業、林業	228	33	4	194	223
漁業	1	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	10	△ 1	△ 1	12	11
建設業	896	△ 32	78	929	818
電気・ガス・熱供給・水道業	10	2	2	8	8
情報通信業	160	△ 3	15	163	144
運輸業、郵便業	364	1	25	362	339
卸売業、小売業	2,446	21	24	2,425	2,422
金融業、保険業	57	△ 2	△ 1	59	58
不動産業、物品賃貸業	2,212	△ 92	26	2,305	2,186
その他サービス業	2,326	△ 18	56	2,344	2,270
地方公共団体	6,214	75	9	6,138	6,204
その他	9,688	210	340	9,478	9,348
(うち個人向け)	9,647	214	339	9,433	9,308

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
中小企業等貸出金残高(末残)	20,231	77	668	20,154	19,562
総貸出金残高	28,482	149	526	28,333	27,956
中小企業等貸出金比率	71.0	△ 0.1	1.1	71.1	69.9

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2021年9月末	2021年3月末比		2021年3月末	2020年9月末
		2021年3月末比	2020年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	3,033	△ 5	428	3,038	2,604

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
消費者ローン残高	9,878	200	288	9,678
うち住宅ローン残高	9,221	217	326	9,003
うちその他ローン残高	657	△ 17	△ 38	674
(単位：%)				
長野県内店分比率	75.9	△ 0.3	△ 0.5	76.2

10. 地域のお客さまからの預り資産の状況【単体】

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円、%)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
総預金 A	77,652	944	4,597	76,707
うち長野県内店分 B	71,633	898	4,197	70,734
長野県内店分比率 B/A	92.2	0.0	△ 0.1	92.3

(2) 個人預り金融資産の残高(末残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	2021年9月末		2021年3月末	2020年9月末
	2021年3月末比	2020年9月末比		
個人預り金融資産	51,590	1,229	2,641	50,360
円貨預金	49,347	1,113	2,345	48,234
投資型商品	2,242	116	295	2,125
外貨預金	149	△ 6	4	156
投資信託	1,612	100	235	1,511
公共債(国債等)	480	22	56	458

以 上